

中国圏広域地方計画

将来像の実現に向けた プロジェクトのイメージ

平成20年10月28日

中国圏広域地方計画協議会

中国圏の歴史・文化発信プロジェクト

中国圏のアイデンティティと一体感を醸成するため、世界文化遺産に代表される個性と魅力ある歴史・文化や瀬戸内海、中国山地、日本海などの多様な自然や美しい景観などの継承・活用・再生を図り、世界に向け中国圏の歴史・文化などの魅力を発信する。

中国圏の主な特徴

- 中国大陸・朝鮮半島などに近接している地理的優位性を背景に、東アジアと文化、経済に関する深い関わりを有する。
- 古くから大陸や九州と近畿を結ぶ交通の要衝としての役割を持ち、日本海及び瀬戸内海の海上交通並びに山陰道及び山陽道などの陸上交通が発達してきた。

主な取組

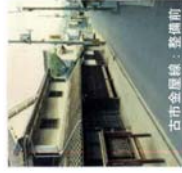
- ①歴史・文化の保護・継承
- ②新たな地域文化の創造

①歴史・文化の保護・継承

歴史・文化・自然・景観などの継承・活用・再生を図り、魅力を発信する

(事例) 歴史的な町並み整備 (柳井市)

国の重要伝統的建造物群保存地区である白壁の町並みと調和した、街路整備を通じての歴史を生かしたまちづくり、人づくりに取り組んでいる。



※整備された「白壁の町並み」を活用し、地元住民主体のイベントが開催されている。

(事例) 日本風景街道

日本風景街道は、道路ならびにその沿道や周辺地域を舞台に、多様な主体による協働のもと、景観自然、歴史、文化等の地域資源や個性を活かした国民的な原風景を創成する運動を促し、観光の振興や地域の活性化に寄与することを目的としています。

中国地方では現在7つのルートが登録されている。



(事例) まち歩き中国ナビ

中国地域観光推進協議会は、中国地域が一体となって観光の視点から地域振興と交流人口の増大を図ることを目的として設立されており、「まち歩き中国ナビ」を通じて地域の情報や広域観光ルートを、日本語、中国語(繁体字)、韓国語、英語の4言語で発信している。



日本海の自然・景観



中国山地の自然・景観



瀬戸内海の自然・景観

②新たな地域文化の創造

個性的な美術館などの広域連携により、魅力を相乗的に高め情報発信力を強化する。

(事例) 島根・山口県間の美術館回廊構築

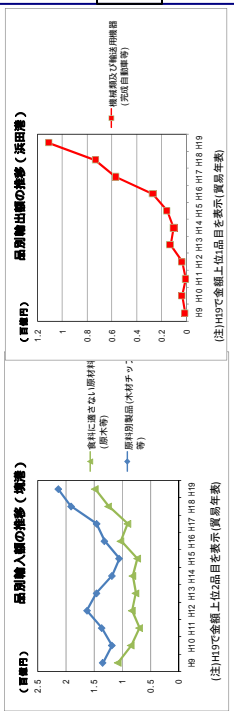
島根県側のグラントワ(県立石見美術館)、石正美術館、安野光雅美術館等、山口県側の県立萩美術館・浦上記念館等を繋ぐことで、魅力と情報発信力のアップを検討している。

日本海沿岸における北東アジアゲートウェイプロジェクト

北東アジアとの地理的近接性や社会・経済的な結びつきの強さを活かし、既存港湾の機能強化と高速交通ネットワークの整備等により、中国圏全体や隣接圏域への経済的波及が期待されるゲートウェイ機能を確保する。また、経済発展めざましいロシア沿海地方、韓国、中国東北部など北東アジアとの連携強化に向けた日本海沿岸地域の活性化を図るため、宍道湖・中海地域などにおける拠点の形成を図るとともに、沿岸漁場や拠点漁港の整備、県境を越えた連携などを進める。

中国圏の主な特徴

- 境港はロシアからの原木・木材チップの輸入が着実に増加。浜田港ではロシア向け中古自動車の輸出が急増。
- ロシアの経済成長が続いており、地理的に近い日本海沿岸地域の経済的ポテンシャルが高まっている。ロシアとの商談会や現地販売会の開催等の取り組みも推進中。
- 北東アジアからの観光入り込み客数も増加中。
- 山陽側から欧州向けのコンテナ貨物や完成自動車の輸出が行われているが、リードタイムが長い。



主な取組

- ① 北東アジア地域との交流の促進
- ② 北東アジア地域との航路の開設と充実
- ③ ロシア・欧州をにらんだ新たな国際物流拠点の形成
- ④ 日本海側における拠点都市機能の強化

① 北東アジア地域との交流の促進

日本海沿岸の自治体交流の促進や学術・研究交流、貿易・経済交流を促進する。

- (事例) 北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット
- 鳥取県、ロシア沿海地方、中国吉林省、韓国江原道、モンゴル中央部の参加により、継続して開催している。

- (事例) 環日本海経済活動促進協議会の取組
- 鳥取・島根両県の企業を中心として設立し、経済交流団派遣やセミナー、商談会開催などに取り組んでいる。

- (事例) ロシア貿易促進プロジェクト
- 実行委員会の取組
- 浜田港を活用したロシア貿易を推進するため、商談会の開催や、ウラジオストクでの野菜等の販売会を開催。

② 北東アジアとの航路の開設と充実

日本海側の北東アジアへの地理的近接性を活かして、新しい航路を開設し、貿易・人的交流の促進により、その充実を図る。

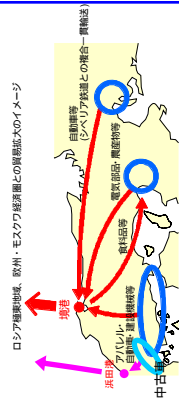
- (事例) 浜田港ーウラジオストク(ロシア) RORO船航路開設(H20.7月開設)
- (事例) 境港ー東海(韓国)ーウラジオストク(ロシア)新規フェリー航路(H21.2月就航予定)

③ ロシア・欧州をにらんだ新たな国際物流拠点の形成

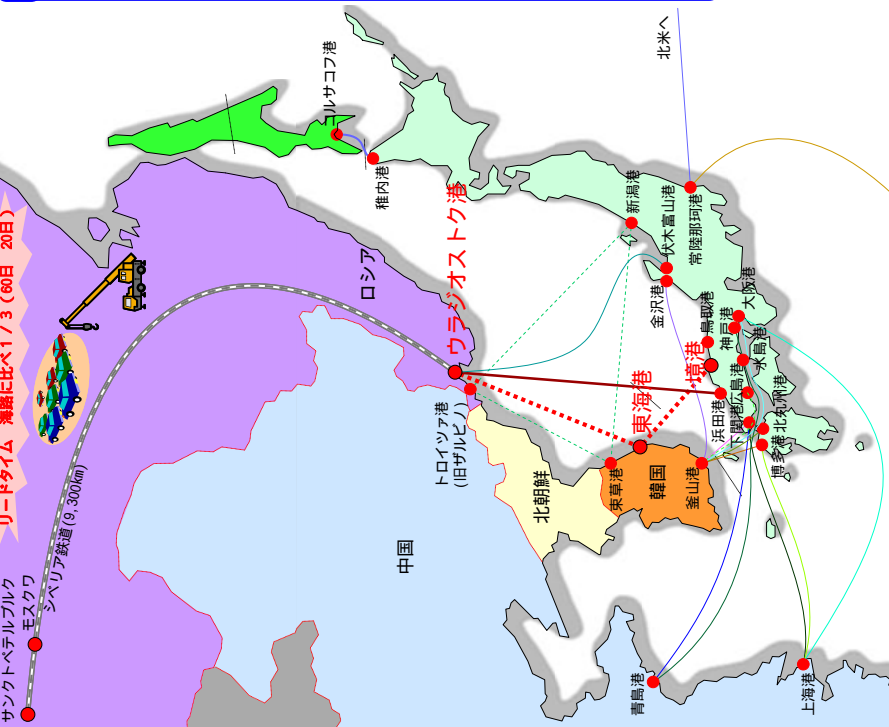
ウラジオストクから発展しているロシアのモスクワ経済圏や東欧等への迅速な物流ルートの構築が進められつつあるが、日本海側の港を活用して中国圏等を背後圏とした国際物流拠点の形成を進める。

(現状) 境港

A社は、釜山港経由でシベリア鉄道で部品を輸送している。B社も工場のあるサンクトペテルブルクまでの部品輸送を、海運からシベリア鉄道に切り替えることを検討中。輸送日数が60日から20日に短縮されるのが大きなメリット。



(事例) 浜田港
経済成長が続くロシアへの輸出をにらみ、輸出拠点である浜田港へ中国、浜田両自動車道を経由すれば1時間の北広島町に西日本最大級の中古車オークション会場がH20.5月オープン。
H20.7月にはRORO船定期便が浜田港に開設するなど、中古車の輸出拡大のほか、山陽や九州からロシア向け貨物が集積することが期待されている。



④ 日本海側における拠点都市機能の強化

北東アジアとの貿易や国際観光を推進することで、経済・文化面での国際機能を高め、北東アジアとの交流や日本海沿岸地域における広域連携の拠点ともなる自立拠点都市圏を形成を推進する。

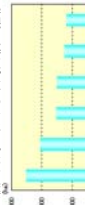
瀬戸内海の保全・活用プロジェクト

瀬戸内海を基軸とした近畿・四国・九州圏との広域連携により、「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」等の活動を通じて、高速海上交通時代に対応した今日的意義のある航路体系の再構築や地震、津波に対応した防災ネットワークの整備、失われた干潟、藻場の再生や災害等により荒廃した山の修復等の環境創造を行う。また、瀬戸内海の景観、歴史、文化、食、街並み等インバウンド観光時代における魅力発信を行う。

中国圏の主な特徴

- 我が国最初の国立公園指定を受けた瀬戸内海は、多島海景観に加え、歴史・文化、食等の魅力をもっている。
- 干潟や藻場の減少等により水質改善も停滞気味であり、環境の修復が課題となっている。加えて、漂流ゴミ、漂着ゴミ、海底ゴミ等の問題も抱えている。
- 数多くの有人島があり、本土から航路で結ばれているが、航路数は減少している。

瀬戸内海における干潟面積の推移



主な取組

- ①瀬戸内海の環境保全・創造
- ②交通体系及び防災ネットワークの整備
- ③瀬戸内海ブランドの構築
- ④離島地域等の振興

①瀬戸内海の環境保全・創造

瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会による環境美化・清掃活動や漂流ゴミ回収等を進めるとともに、失われた干潟・藻場の再生等環境の修復、保全を推進する。NPO、住民等による多様な主体の協働による取り組みや、環境教育等を推進する。



(事例) 市民ボランティアによる清掃活動「リフレッシュ瀬戸内」の拡充及び啓蒙活動

瀬戸内 川と海のクリーンアップ大作戦



(事例) 河川18水系と海岸370箇所、15万人の市民参加による「瀬戸内 川と海のクリーンアップ大作戦」を実施

③瀬戸内海ブランドの構築

クルーズ観光や、しまなみ大学など資源をいかした観光形成を推進する。更に、国際芸術祭の開催など瀬戸内海のブランド構築と情報発信の強化を図る。

(事例) 瀬戸内海ポータルサイト「luminet.jp」構築による情報発信



②交通体系及び防災ネットワークの整備

高速海上交通時代に対応した安全で効率的な交通体系の構築や高齢社会に対応した生活航路の充実を進めるとともに、みなどの交流拠点機能の強化・充実を図る。また、防災拠点の整備強化を進めるとともに、「海の路」での繋がり瀬戸内全体に安全・安心をもたらす防災ネットワークの構築を図る。



(事例) 航路情報提供サイト「みなどナビせとうち」の拡充



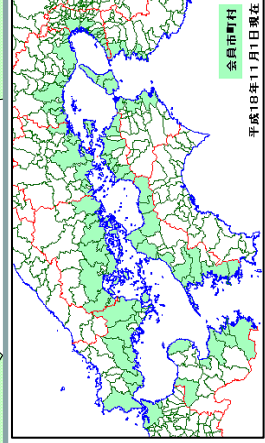
(事例) 港のユニバーサルデザイン・バリアフリー化の推進

④離島地域等の振興

二地域居住など都市との交流促進を進めるとともに、生活・情報通信基盤の維持・整備を図る。

(事例) 瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会

瀬戸内海沿岸に位置する各市町村が一宮に委し、新たな文化の創造、観光、レクリエーションの振興と発展を図ることを目的に平成3年に設立。以降これまで「リフレッシュ瀬戸内」や「みなどナビせとうち」等様々な活動を実施。



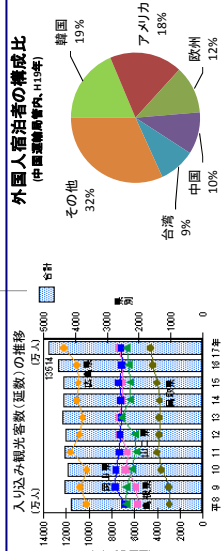
瀬戸内海沿岸域107の市町村、11府県が加入
平成10年11月1日現在
委員会町村

中国圏まるごと観光推進プロジェクト

観光資源の発掘・創出・維持保全による魅力ある滞在型の観光地の形成を図るとともに、世界的な遺産や体験型観光など観光資源の広域的なネットワークの整備によって、観光ルート・メニューの充実を図る。また、中国、台湾、韓国等の東アジアからの誘客を重点対象とし、国際競争力のある新たな観光商品の開発や、海外へ向けた広告宣伝事業、情報発信事業を総合的に実施するとともに、受け入れ体制の充実強化を図る。さらに、地域経済の活性化に寄与し、交流人口の拡大が見込まれる国際会議や全国大会などのコンベンションを共同で誘致・開催するなどにより中国圏の連携強化を図る。

中国圏の主な特徴

- 中国圏の入り込み観光客数は1億2千万人余りで、全国シェアは4%程度にとどまる。
- 外国人宿泊者数は約37万人(H19)で、アジアを主体にアメリカ・欧州からの入り込みがある。但し、全国シェアは1.6%と少なく、その2/3は広島県が占める等偏在がみられる。



主な取組

- ①広域観光推進体制の強化
- ②魅力ある観光地の形成とネットワーク化
- ③インバウンド観光等の振興

①広域観光推進体制の強化

国、県、観光・経済団体、企業等からなる中国地域観光推進協議会等の取り組みにより、中国圏が一体となった広域観光を推進する。



(イメージ) 観光資源・広域的なネットワークの整備

中海・宍道湖・大山観光圏(仮称)



石見銀山 出雲大社 水木しげるロード 大山

広島・宮島・岩国地域観光圏

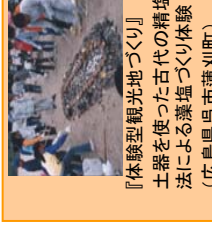


錦帯橋 厳島神社 原爆ドーム

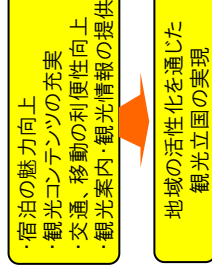
②魅力ある観光地の形成とネットワーク化

観光資源の発掘・創出・維持保全による魅力ある滞在型の観光地の形成を図るとともに、世界的な遺産や体験型観光など観光資源の広域的なネットワークの整備によって、観光ルート・メニューの充実を図る。

(事例) 地域資源を活用した体験・交流型の観光振興



(事例) 観光圏整備事業



③インバウンド観光等の振興

東アジア地域等からの観光客誘客やクルーズ客船の寄港促進及び観光関連事業者の研修の実施などにより、外国人観光客の誘致と受け入れ態勢の整備を進める。

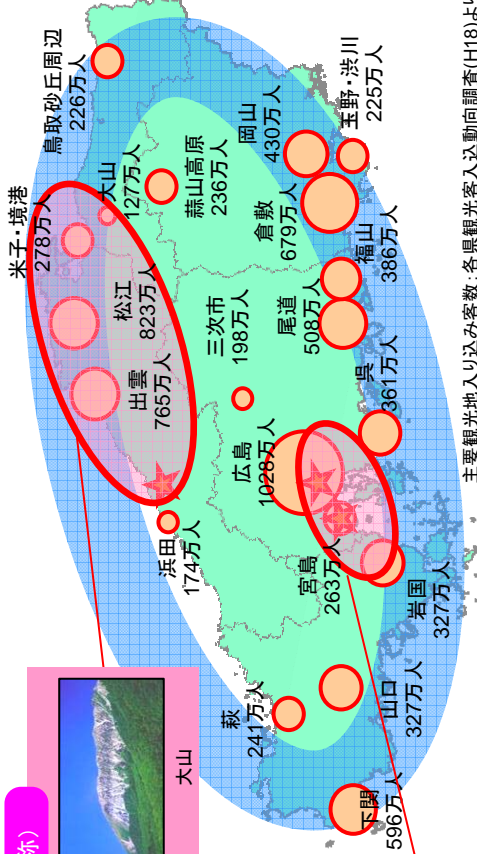
(事例) 中国地方国際観光ビジネスフォーラム



中国地域観光推進協議会では、中国地方における最大のインバウンド商談会であるビジネスフォーラムを、経済界、観光団体、行政等と連携し、開催。
 ↑ 2008年は、中国・韓国・台湾のほか、対象市場として香港を新たに追加
 ↑ 関係者を国内に招聘するだけでなく、高い効果が見込める海外出張事業にも注力(2008年は韓国と台湾)
 ↑ 中国地域の「食」にもホッポを当てPR

魅力ある旅行商品の造成と、中国地方への訪日ツーリズムの飛躍的拡大を目指す (オープンングセルシーナ・商談会) 2007年のビジネスフォーラム

主要観光地入り込み客数:各県観光客入り込み調査(H18)より (各県によって計上方法が異なる)

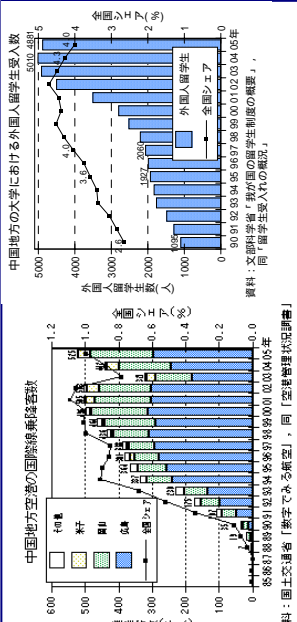


東アジア等との国際交流推進プロジェクト

東アジアとの地理的近接性や密接な交流の歴史、国際経済との結びつきの強さなどの特性を活かすため、広域ブロックにおける人的交流のゲートウェイの形成に向けて、港湾や空港の機能の強化や高速交通基盤の整備、充実を図る。また、東アジアをはじめとする世界との経済・観光・文化などにおける人的交流を推進するとともに、環境・災害復興・平和・医療支援・人材育成などの分野で国際貢献の拡大を図る。

中国圏の主な特徴

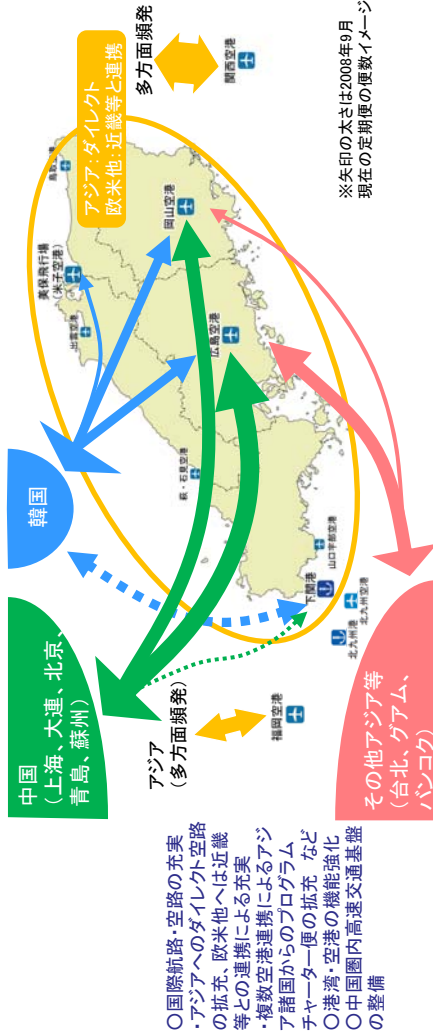
- 中国圏内の国際空港(3空港)は、中国・韓国等の東アジア方面の国際路線を有し、国際線乗降数は着実に増加しているが、全国シェアでは1%程度にとどまる。また、圏域内の国際線利用客の地元空港利用率は26%と低い。
- 外国人留学生も増加してきているが、全国シェアは4%程度となっている。
- 放射線被曝医療に関する国際協力や国際的な災害復旧支援機能等の整備が進められている。



- ### 主な取組
- ①国際交通機能の強化
 - ②国際交流の推進
 - ③国際貢献の推進

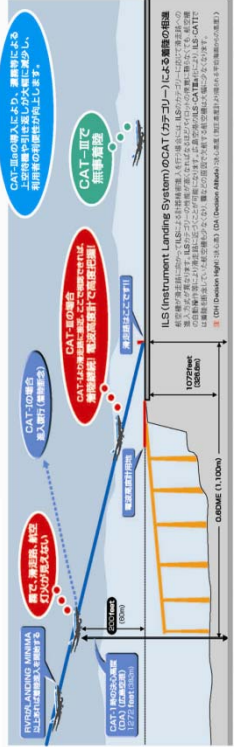
①国際交通機能の強化

東アジアとの地理的近接性や密接な交流の歴史、国際経済との結びつきの強さなどの特性を活かすため、広域ブロックゲートウェイの形成に向けて、港湾や空港の機能の強化や高速交通基盤の整備、充実を図る。



(事例) 広島空港のILS(計器着陸装置)の高カテゴリー化

CAT-IIIaは滑走路上の視距離が200m以上あれば、オートパイロット(自動操縦)により着陸可能となります。



②国際交流の推進

国際見本市・商談会の開催・参加、外資系企業の誘致、姉妹友好提携自治体等との交流の推進、国際イベントの開催・誘致など、国際交流ネットワークづくりを推進する。

(事例) 東アジア経済交流推進機構

「東アジア経済交流推進機構」(前身は1991年にスタートした「東アジア都市会議」及び「東アジア10都市経済人会議」)は、都市の連携・経済交流、相互のネットワークの強化により、経済活動及び都市間交流の活性化を推進し、環黄海域における新たな広域経済圏を形成するとともに、東アジア経済圏の発展に貢献することを目的として2004年11月に設立されている。

③国際貢献の推進

災害復旧・復興支援や国際医療協力、環境技術協力などを推進するとともに、国際協力専門人材の育成及び発展途上国等の人材育成支援を行う。

(事例) 岡山空港内「救援物資備蓄センター」

岡山空港内には、海外で大規模な災害が発生した際に、国際救援活動を行うNGO等を支援できるように「救援物資備蓄センター」が設置され、岡山空港から直接被災地に救援物資を空輸することも可能である。

(事例) 国連訓練調査研究所(ユネスコ)広島事務所
 開発途上国の政府関係者、学識者、市民社会の代表などの人材育成を行うユネスコでは、中四国地方唯一の国連機関として広島事務所を2003年7月に開設し、アジア太平洋各国のニーズに基づき研修プログラムを実施している。

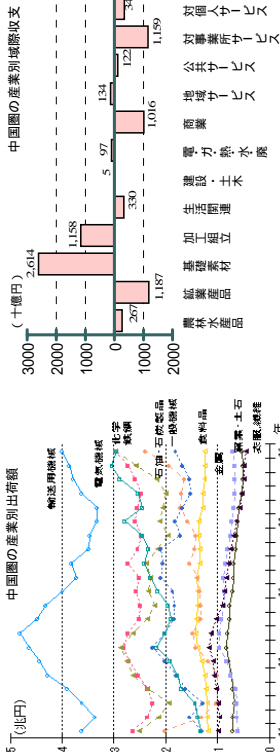


ものづくり産業などのイノベーション促進プロジェクト

瀬戸内海沿岸に集積するコンビナートの運営機能の統合及びリノベーション等によって、中国圏の強みである基礎素材型産業の競争力強化を図るとともに、ものづくり基盤技術の高度化等を通じ、山陰に集積する電気・電子機械分野や山陽を中心とした自動車関連分野など中国圏における輸送用機械・電子部品・電気機械等基幹産業の競争力の強化を図る。また、地域の特性・強みを踏まえた戦略的な企業誘致による産業集積の形成を図る。さらに、産学官連携を通じて国際競争力あるクラスターを形成し、イノベーションや新産業の創出を図る。

中国圏の主な特徴

- 化学や鉄鋼などの基礎素材型産業や輸送用機械などの加工組立型産業など、基幹産業としてものづくりに強みを持っている。
- 域際収支を産業別にみると、製造業では約2.5兆円の黒字となっており、これが中国圏の自立を支える基盤となっている。



- ## 主な取組
- ① 基幹産業の競争力強化
 - ② コンビナートの高度統合化
 - ③ 戦略的な企業誘致
 - ④ 産業クラスター活動の広域的連携の推進と次世代産業の創出

① 基幹産業の競争力強化

地域の産業特性と特徴ある技術集積に基づき、企業・産業間の広域的連携を促し、革新的な共同研究開発支援等により基幹産業の競争力強化を図る。

(事例) 自動車関連産業における高付加価値製品の開発
 ～地域新生コンソーシアム研究開発事業
 自動車の軽量化・省エネを狙った高機能軽量化樹脂材料とその成形技術を開発するとともに、これらを活用し複数の業界に事業展開するため付加機能部材の開発を推進。

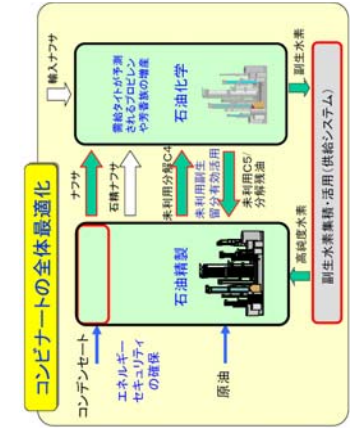
- ### 高機能部材
- ① ガラス代替樹脂
 - ② 金属代替高強度樹脂
 - ③ 中空成形構造部材
 - ④ 傾斜機能樹脂
 - ⑤ ウレタン代替ネット樹脂
- 事業化分野
- 自動車、家電、情報通信
 鉄道、航空機、住宅など



② コンビナートの高度統合化

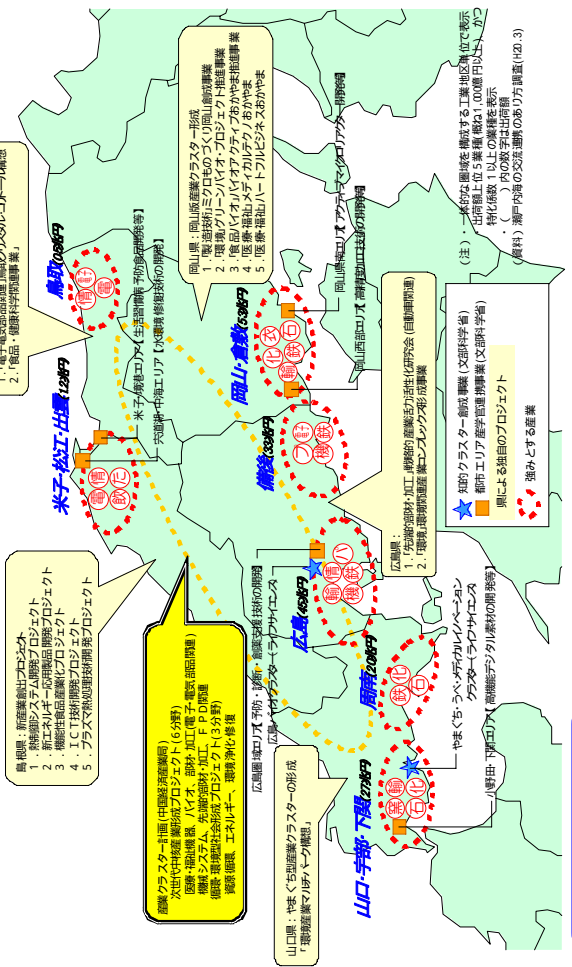
瀬戸内海沿岸に集積するコンビナートの運営機能の統合及びリノベーション等によって、中国圏の強みである基礎素材型産業の競争力強化を図る。

(事例) RING III における水島地区の取り組み
 コンビナートの石油・石化原料多様化、ベーストミックスのため、新たにコンビナートを生成処理し、エチレン原料や芳香族生産のための装置原料を高効率で安定的に製造し、最適供給する技術を開発する。併せて、コンビナート全体最適化のための効果的な留分活用の研究、開発を行う。



石油コンビナート高度統合運営技術研究組合HPより

強みとする産業集積力の強化と新産業創出の取組み



③ 戦略的な企業誘致

地域の特性・強みを踏まえた戦略的な企業誘致による産業集積の形成を図る。

④ 産業クラスター活動の広域的連携の推進と次世代産業の創出

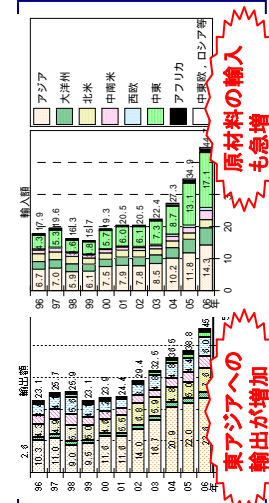
各地で展開されているクラスター形成事業等の連携を図りながら、中国圏全域を対象とした次世代中核産業クラスター形成プロジェクト及び循環・環境型社会形成プロジェクトを推進させて、次世代産業の創出を目指した広域連携プロジェクトの創出・展開を図る。

国際物流機能強化プロジェクト

基礎素材型産業における大量の原材料、エネルギー資源などのバルク貨物の輸送コスト低減を目指すとともに、成長著しい東アジア諸国に近接する中国圏の地理的な優位性を活かし、国際競争力を強化するため、産業港湾の再生・機能強化、航空物流の機能強化、東アジアに向けたシームレスな貨物輸送ネットワークの構築・高度化を図るとともに、臨海部においても物流用地等の確保や土地利用の高度化を図り、国際的な競争力を有する物流基盤の整備を行う。

中国圏の主な特徴

- 近年、東アジア（特に中国・韓国）への輸出が急増しており、輸出額の5割強をアジアが占めている。
- 国際コンテナ貨物量も急増しているが、半分近くが他圏域の港湾を経由。
- 輸出の増加に伴い原油や原材料の輸入も急増しており、基礎素材型産業の国際競争力強化のためのバルク貨物輸送船の輸送コスト低減などが課題。

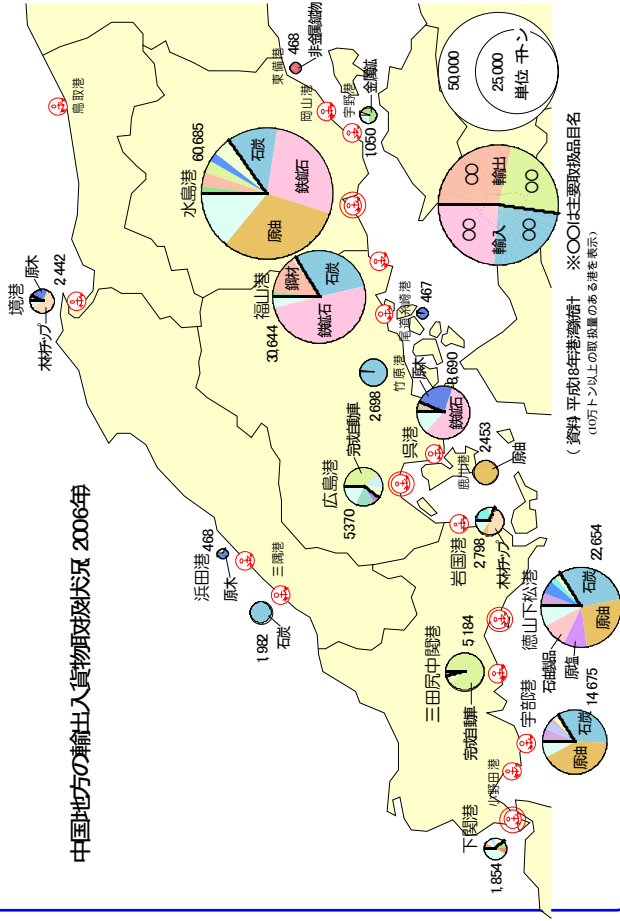


主な取組

- ① 基礎素材型産業を支える産業港湾の再生・機能強化
- ② 東アジア各地域とのシームレスな貨物輸送ネットワークの実現
- ③ 臨海部における土地利用の高度化

① 基礎素材型産業を支える産業港湾の再生・機能強化

基礎素材型産業における原材料、エネルギー資源など大量のバルク貨物の輸送コスト低減を目指し、国際競争力を強化するため、産業港湾の再生・機能強化を図る。

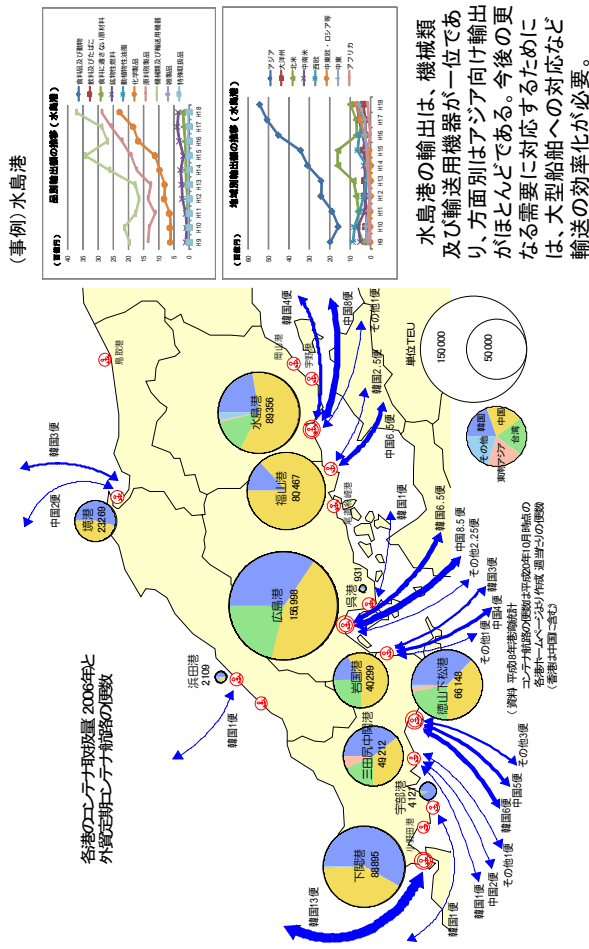


③ 臨海部における土地利用の高度化

成長著しい東アジア諸国の産業に対抗するために、臨海部において物流機能用地の確保や土地利用の高度化を図るための各種支援を行い、臨海部コンビナートの国際競争力の強化を図る。

② 東アジア各地域とのシームレスな貨物輸送ネットワークの実現

成長著しい東アジア諸国に近接する地理的な優位性を活かし、東アジアに向けたシームレスな貨物輸送ネットワークの構築・高度化を図り、国際的な競争力を有する物流基盤の整備を行う。



(事例) 国際物流基幹ネットワーク

トンネルの高さ不足等の物理的な支障により、国際標準コンテナ車が通行できない区間を解消することにより、国際競争力の強化を図る。

西日本産業連携促進プロジェクト(1/3) ～自動車関連産業拠点の形成

中国圏及び九州圏には、自動車メーカーの5社6工場が立地しており、生産能力300万台規模の国内でも有数の自動車生産拠点を形成している。中国圏では産業クラスター政策の一環としてこうした自動車関連産業の世界市場への進出を目指して、広島地域、岡山地域、産学官連携の研究会活動を核に、次世代自動車技術の育成を図るとともに、研究開発や人材育成等の事業資源を補完し、地域間の相互発展を目指す広域ネットワークの形成を図る。

中国圏の主な特徴

- 中国圏にはマツダ(広島県、山口県)や、三菱自動車工業水島製作所(岡山県)という自動車完成車メーカーが立地しており、特にマツダは開発機能を有している。これらの自動車メーカーの周辺には開発力のある部品メーカーも多く集積している。
- 自動車関連産業の競争力強化の具体例として、中国地域に集積する素材産業や機械産業を活かした樹脂成形技術について、自動車部品の軽量化をめざして、「軽くて強い」高機能樹脂の研究開発が進められている。

主な取組

- ①カーエレクトロニクスや高機能樹脂、脂塑性加工分野の研究開発・人材育成

①カーエレクトロニクスや高機能樹脂、脂塑性加工分野の研究開発・人材育成

自動車関連産業と電子機器産業の技術融合によるカーエレクトロニクス技術の形成や、高機能樹脂技術、脂塑性加工技術の高度化に係る研究開発や人材育成を推進する。

(事例)カーエレクトロニクス推進センター

カーエレクトロニクス推進センター

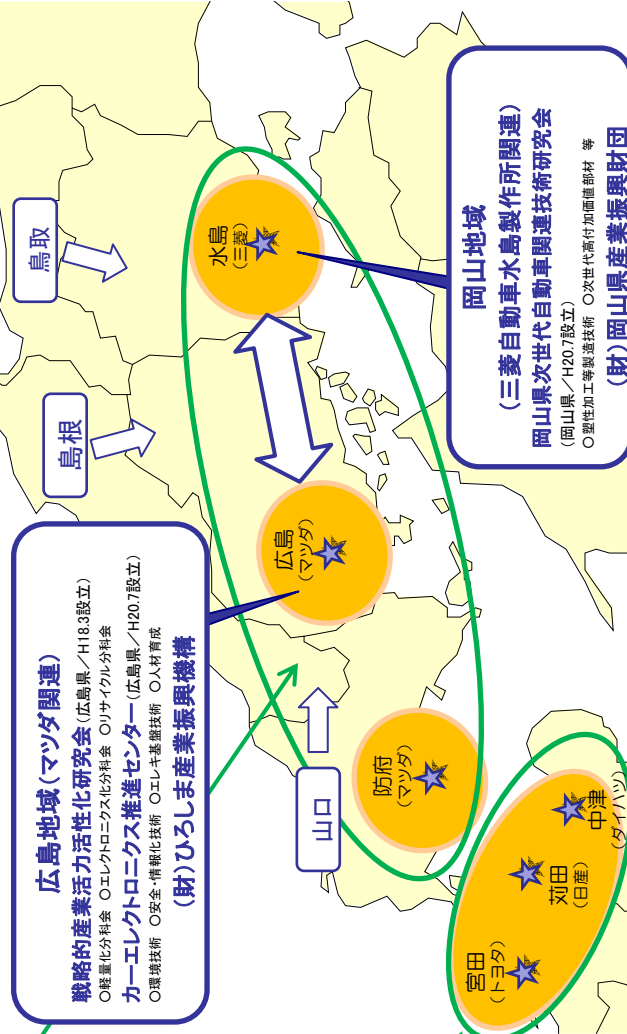


中国圏の自動車産業ゾーン (3工場159万台)

- <自動車関連産業振興に関する連携体制・取り組み>
- ひろしまカーエレクトロニクス戦略(広島県)
- 戦略的産業活性化研究会(広島県)
- カーエレクトロニクス推進センター(広島県)
- 岡山県次世代自動車関連技術研究会(岡山県)
- 広島県高度産業人材養成等支援事業(モデルベース開発)(広島県)
- ミクロものづくり岡山ブランド戦略(岡山県)
- やまぐちブランド技術研究会(山口県)
- ※()の地域名は対象地域

九州圏の自動車産業ゾーン (3工場114万台)

- <自動車関連産業振興に関する連携体制・取り組み>
- 九州自動車産業連携協議会(九州地域)
- 北部九州自動車150万台生産拠点推進会議(北部九州)
- カーエレクトロニクス拠点構想(カー・エレクトロニクスセンター)(北九州市)
- カー・エレクトロニクス設計開発中核人材育成事業(北九州市)
- ※()内の地域名は対象地域



※自動車の生産台数は2007年度実績(メーカー一発表資料、新聞記事資料による)

西日本産業連携促進プロジェクト(2/3) ~FPD関連産業の集積強化

中国圏では、液晶・プラズマディスプレイ・有機EL等のFPD(フラットパネル・ディスプレイ)に関連した部材系・装置系メーカーや素材系メーカーが集積しており、川下・川中・川上産業が連携した部材系・装置系メーカーとの連携強化により一層の集積化を図る。

中国圏の主な特徴

- 備後・井笠地域を中心として、半導体・FPD分野の研究開発型の装置系企業が多数集積している。
- 電子材料を含む素材系のメーカーの生産拠点が集積し、我が国のデジタル素材分野の産業を牽引する地域である。

主な取組

- ①素材・部材・装置の開発・高付加価値化
- ②川下・川中・川上産業の連携による技術開発・高付加価値化による技術開発・販路拡大

①素材・部材・装置の開発・高付加価値化

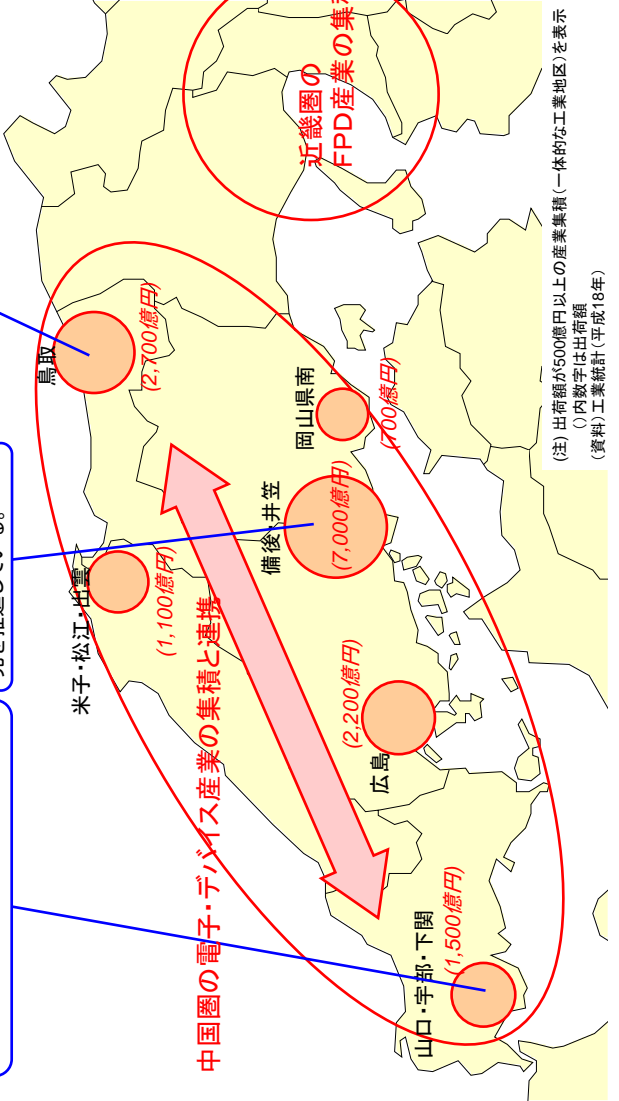
デジタル素材開発の推進
 <山口宇部地域>
 山口宇部地域では化学産業の立地を背景に、FPDの基礎素材開発に取り組んでおり、これらと連携してデジタル素材の開発を推進している。

(事例) デジタル素材産業集積推進事業
 小野田・関エリアにおいてデジタル素材産業集積推進事業を推進している。
 (都市エリア産学官連携推進事業)

セットメーカーとのネットワーク形成及び共同研究の推進
 <備後・井笠地域>
 大手メーカーの工場立地を契機に、半導体関連の電子デバイス系企業が半導体装置系メーカーが事業を拡大し、FPD分野にも進出。セットメーカーとのネットワークを形成するとともに、共同研究開発を推進している。

開発と技術者育成の推進<鳥取地域>
 鳥取県では集積度の高い液晶産業を核に、企業の結び付きを強めて高付加価値化を図る「鳥取ウリスタル・コリドール構想」を進めている。

(事例) 電子ディスプレイ研究センター
 鳥取大学では、平成20年4月に電子ディスプレイ研究センターを設置し、電子ディスプレイ開発や技術者の育成を推進している。

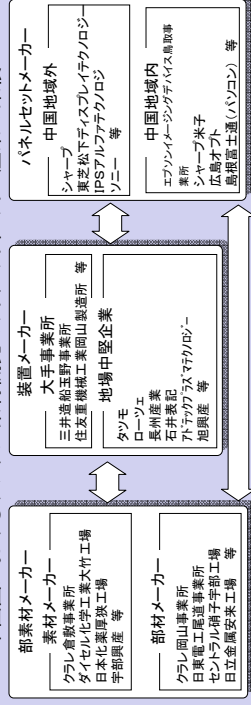


(注) 出荷額が500億円以上の産業集積(一体的な工業地区)を表示
 ()内数字は出荷額
 (資料) 工業統計(平成18年)

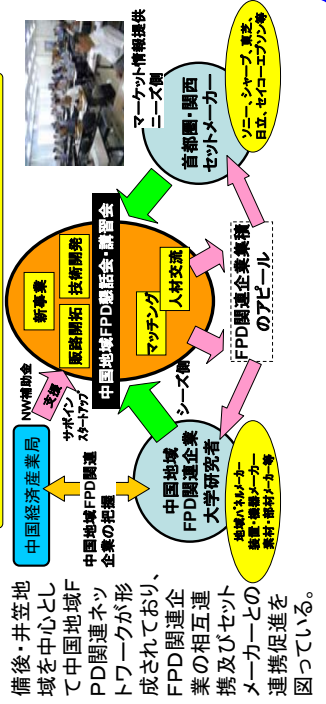
②川下・川中・川上産業の連携による技術開発・販路拡大

中国圏は、素材系・部材系・装置系メーカーの集積がある。また、大手電機メーカーを中心とするパネル・セットメーカーが立地している。周辺圏域のFPD産業との連携により、中国圏を中心として、川上から川下に至る素材系・部材系・装置系とパネルセットメーカー等が一体となった技術開発などを行うデジタル素材開発ネットワーク形成を推進する。

中国圏におけるデジタル素材開発の川下・川中・川上産業の集積



(事例) ユーザーメーカーと連携した技術開発や販路開拓



備後・井笠地域を中心として中国地域FPD関連ネットワークが形成されており、FPD関連企業の相互連携及びセーメーカーとの連携促進を図っている。

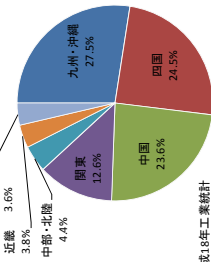
西日本産業連携プロジェクト(3/3)～国際的な造船産業ゾーンの形成

中国圏と四国圏の瀬戸内海沿岸は造船産業の集積拠点であり、我が国の生産量の5割、世界の生産量の18%を占めている。海運を活用した船体ブロック輸送に加え、本四架橋の整備により船用製品輸送の活発化や人材交流の円滑化が図られ、両圏域にまたがる造船・船用産業クラスターが形成されている。今後は更にサプライチェーンの強化や人材育成、研究開発の取り組み等を進め、韓国や台頭しつつある中国の造船業に打ち勝つ国際競争力のある造船産業ゾーンを構築を進める。

中国圏の主な特徴

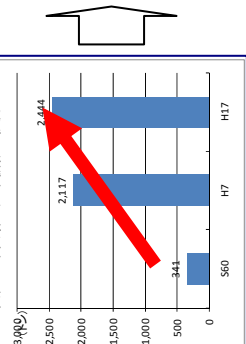
- 中国圏と四国圏で日本の造船の約5割、世界の17%を生産。
- 瀬戸内海にはあらゆる船用機器メーカーが集積し活発な調達が行われている。
- 本四架橋整備により、四国発→中国着の産業機械の輸送が大きく拡大し、船用機器の物流もさらに活発化。
- 中国圏、四国圏には、島嶼部などに造船・海運関連の多様な人材育成機関が集積。熟練技術者の高齢化により、次世代を担う技術者の育成が急務。

船舶製造・修理業の製造品出荷額
ブロック別内訳(2006年)



(資料)平成18年工業統計

四国発→中国圏の産業機械の物流量



主な取組

- ①世界最高水準のサプライチェーンの形成
- ②造船・船用連携による開発力の強化
- ③現場技術力の維持・強化
- ④地域イメージの向上など海事都市づくり

①世界最高水準のサプライチェーンの形成

瀬戸内海、本四架橋等の既存ストックを活用したサプライチェーンの一層の強化を図る。

(注)国内最大手造船社長談「瀬戸内海には世界最高の船用のサプライチェーンが構築されており、韓国や中国がまねできない競争力の源泉」(H20.5.20)

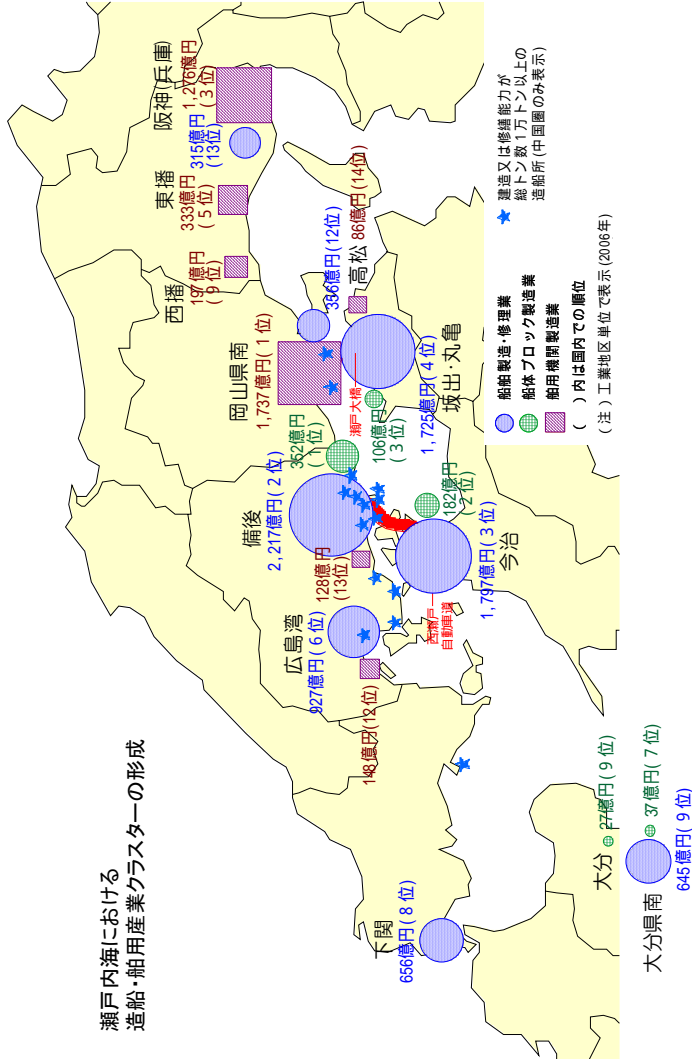
(注)船用メーカー社長談(尾道市)「四国への納品はフェリーの時には1日1回だったが、しまなみ海道ができ1日2回になった」(H20.8.6)

②造船・船用の連携による開発力の強化

韓国や中国との国際競争に打ち勝つために、瀬戸内造船業の技術力の強化を図る。このため造船・船用産業の連携による共同研究開発を推進する。

(注)中堅造船事業所長談「韓国・中国の造船所と競合するが、省エネ、環境、安全性、メンテナンスの研究開発がポイントであり、船用メーカーと連携して行う。」(H20.6.26)

瀬戸内海における造船・船用産業クラスターの形成



③現場技術力の維持・強化

旧因島市と造船関連企業の連携により、全国初の技能者育成センターを設立し、これをモデルとして今治、長崎、相模等に同様のセンターが設立されていったが、この因島技術センターの機能強化を図る。

(事例)因島技術センター



④地域イメージの向上など海事都市づくり

造船・海運関連の若手人材確保のため、造船産業の理解を深める啓発事業やインターンの取り組みを進める。

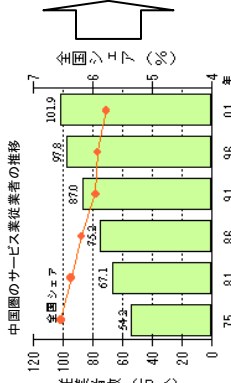
(事例)国はH20年度より全国で5カ所モデル地域を定め、人材育成事業を進めているが、その一つである尾道市では、国・市・大学・企業等の参画により、海のまちづくりを目指した人材育成の取組等を進めている。

都市型サービス産業等高度化プロジェクト

ものづくり産業のノウハウやICTの活用などによりサービス産業の生産性の向上・イノベーションの促進を図るとともに、中国圏におけるアニメーションや映画などのコンテンツを活用した地域活性化の支援及びそれらのコンテンツ産業の育成を図る。また、産業支援サービス産業の集積強化・起業支援や生活支援サービスの創出支援を行う。

中国圏の主な特徴

- 中国圏のサービス産業従業者数は増加傾向にあるが、全国シェアは低下しつつある。また、域際収支はサービス産業全体で約2.5兆円のマイナスとなっている。
- 中国圏は分散型の地域構造であり、拠点となる都市の人口規模が小さいため、専門サービス、情報サービス、その他の事業サービス産業など都市型の事業支援サービスの伸びが低く、集積が小さい。



- ## 主な取組
- ① サービス産業の生産性の向上・イノベーションの促進
 - ② 都市型サービス産業の集積強化と起業支援
 - ③ 生活支援サービスの創出

① サービス産業の生産性の向上・イノベーションの促進

ものづくり産業の生産効率化のノウハウやICTの活用により、サービス提供の生産性向上を図るとともに、サービス分野における産学官連携等の促進によりイノベーションの創出を図る。

(事例)ものづくり産業のノウハウを活用した生産性の向上
医療法人社団 いでして内科・神経内科クリニック(広島県)
職員全員が高い人間力を身につけ、利用者に最善の医療・福祉・介護サービスを提供することを理念に掲げ、トヨタ生産方式を導入、「来院・受付から会計・帰院まで60分」という目標を掲げ、徹底したムダ取りにはじまる業務プロセスの改善や効率化を実施。これにより60分以内で診察が終了した患者の割合が2年間で38%から85%に改善。顧客満足度の向上に着実な成果を挙げている。



トヨタ方式で改善した
ナーーステーション

(事例)産学連携によるイノベーション
株式会社カネット(広島県)

レイアウトソフトを無料配布し、顧客がオリジナルでデザインすることで、ニーズに対応しつつコストを削減。さらに、産学連携を活用して培った技術によりカラーマネージメント技術の向上を図るなど、IT技術の活用による生産性向上と産学連携によるイノベーションにより、市販の写真集と同等の品質を確保しつつ、低価格を実現し、ビジネスとして成立しなかった個人向け写真集を1冊単位で制作することを可能とし、高い顧客満足度を得ている。



アルバム制作例

② 都市型サービス産業の集積強化と起業支援

産業連携による技術開発や人的ネットワーク形成機会の充実、インキュベーション施設を活用した起業支援、資金調達支援など総合的な支援体制の構築を図る。

(事例)産業支援サービス拠点施設の整備

地域企業の競争力向上に寄与する産業支援サービス業(ICT関連、デザイン、コンサルティング等)の振興を図るため、平成21年(2009年)3月までに、産業支援サービス業の集積拠点を整備し、買収オフィスを提供するとともに、入居者をはじめ施設内外の事業者に対する相談指導、販路開拓等の支援を行う。



(イメージ図)



(事例)都市部におけるクリエイターへの育成



③ 生活支援サービスの創出

福祉や子育て支援等、地域のニーズを踏まえたきめ細やかなサービスの提供を図るため、中小都市や中山間地域におけるコミュニティビジネス等の生活支援サービスの創出支援を図る。

(事例)高齢者介護予防サービス(ガンハレーム体操)
(NPO法人コーチズ(広島県広島市))

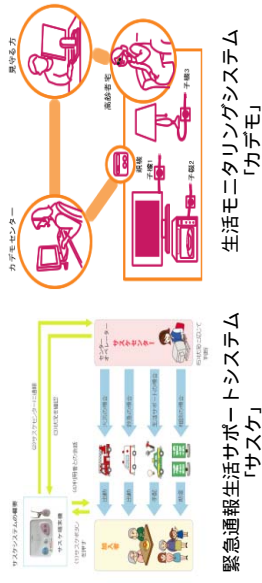
高齢者の介護予防体操(ゴムボールを利用した「ガンハレーム体操」)を開発し、指導者の養成や運動教室等のサービス提供等を行っている。



ガンハレーム体操 1・2・3!
若者との交流の場にもなっている

(事例)緊急通報と生活モニタリングで安心・安全サービスを提供
(周南マリコム(株))

ITと無線技術を活用して、緊急通報システム「サスケ」と生活モニタリングシステム「カデモ」により、高齢者や健康に不安のある方への福祉サービスを提供している。



地域資源活用プロジェクト

産地の技術、観光資源など、中国圏固有の優位性のある地域資源を活用した中小企業による新商品・新サービスの開発・市場化を総合的に支援し、情報発信・事業化・ブランド化を進め、地域産業の核となる新事業の創出を図る。

中国圏の主な特徴

- 中国圏には伝統技術、特色ある農産物、自然、景観、建造物などの地域資源が各地に存在している。
- 隠岐や瀬戸内海の島々など島しょ部が多く、海産物など特徴的な地域資源を有する。
- 中山間地域の占める割合が高く、中山間地域等の地域経済の持続性維持に向けた産業が不足している。

主な取組

- ①地域資源活用による新商品・新事業開発支援
- ②地域ブランドの確立

①地域資源活用による新商品・新事業開発支援

地域資源を活用した事業化を進めるため、域外市場を狙った新商品等の開発等、事業化に対する支援を行うとともに、地域資源を活用した新たな取組の掘り起こしや地域資源の価値向上に対する支援を行う。

地域資源

- (1) 地域の特産物として相当程度認識されている農林水産物または鉱工業品
- (2) 特産物となる鉱工業品の生産にかかわる技術
- (3) 地域の観光資源として相当程度認識されているもの

情報発信事業化・ブランド化

地域の強みを活かした付加価値の高い産業の創出・育成

(事例) 島しょ部の海産物のブランド化

(株)ふるさと海士(島根県海士町)では、マーケティング調査等を行い、既存商品の改良、隠岐・海士町の歴史背景を考慮した地域性、物語性のあるパッケージングの改善や新たな加工商品の開発を進め、隠岐・海士町ならではの本物の素材と味をまるごとお届けする思いを込めた「隠岐・海士島便」ブランドの確立を目指す。
(活用する地域資源: ケンササキイカ、隠岐のいわがき、海士のいわがき「春香」)



(事例) 筆製造技術を活用した化粧ブラシの商品化

(有)竹田フラン製作所(広島県熊野町)では「いつでもどこでも利用できる利便性」「安心・安全・衛生的」をコンセプトにした携帯用化粧ブラシの改良と販路拡大に取り組む。(活用する地域資源: 熊野筆を製造する技術)



(事例) 和紙の加工技術による照明器具の商品化

青谷和紙(株)(鳥取県鳥取市)では世界で初めて確立した「立体和紙抄紙」技術を活かし、継ぎ目がなく均一に漉かれた自由曲線を持つランジュエールを開発。この技術を更に発展させ、現在のライフスタイルにだけ込む新たな照明器具を商品化し、販路拡大に取り組む。
(活用する地域資源: 因州和紙)



(事例) 中山間地の風景・生活の体験プログラム事業化
美咲ファイナスト(株)(岡山県美咲町)では、棚田の風景や農作業など、都市生活者が求める「癒し」体験プログラムや法人向けの人材研修、福利厚生プログラム等の事業化を目指す。
(活用する地域資源: 棚田)



(事例) 「萩の竹」を活用した竹製高級家具の商品化

TAKE Create Hagit株式会社(山口県萩市)では、古くから品質の良い竹として有名な「萩の竹」の硬く粘りがあるという特性を活かすとともに、フィニッシュの世界的な家具メーカーであるアルテック社と連携し、竹製高級家具を開発。海外市場も視野に入れた販路開拓に取り組む。
(活用する地域資源: 萩の竹)

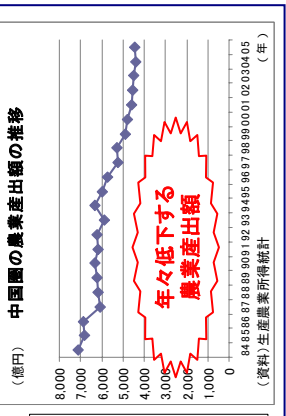
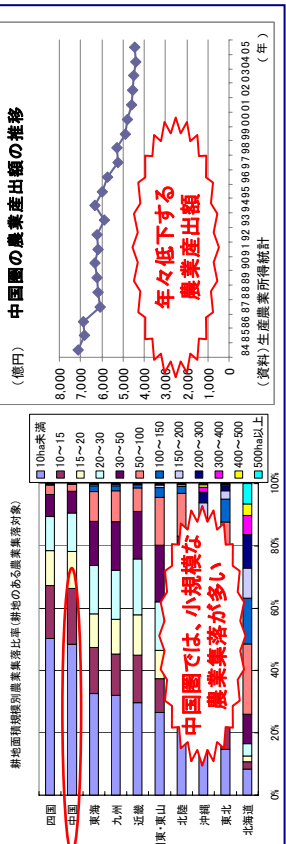


農林水産業再生・強化プロジェクト(1/2)

農林水産業の持続的発展のため、地域の実情に即した担い手の育成やUJターンなどの農林水産業への新規就業を支援するとともに、生産・流通基盤の整備や維持保全を図る。また、中国圏内各地の地産地消を推進するとともに、商工・農林水産団体の一体的支援により、売れる農林水産品・加工品づくりを推進し、ブランドの形成を図るなど農商工連携を推進する。さらに、バイオマスエネルギー等の農林水産資源を新たに活用した産業育成を図る。また、農山漁村の魅力や農林水産品等の地域資源を活かし、農山漁村体験、グリーンツーリズム、ブルーツーリズム等都市と農山漁村との交流の促進を図る。

中国圏の主な特徴

- 中国圏の農家集落の多くが小規模集落（耕地面積10ha未満が約50%を占める）
- 農家での高齢化の進展に伴い（中国32%）農業の担い手も不足
- 農業産出額や木材生産量も年々低下、また水産資源の多くが減少傾向



主な取組

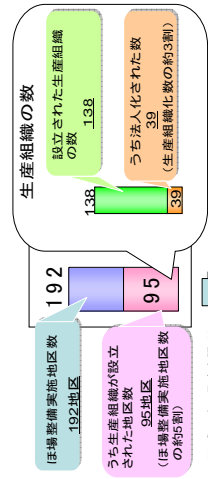
- ①生産基盤の整備・維持保全
- ②農林水産品の競争力強化
- ③担い手の育成・確保

①生産基盤の整備・維持保全(1/2)

農地の集約化など、基盤整備を進めるとともに、積極的な農業生産活動に対する各種支援を行う。特に、中国圏特有の小規模農地に対しては、集落営農の組織化や機械施設の共同利用等の取り組みを支援することにより、生産性の向上を促進する。さらに、水産資源回復に向けた取組を推進する。

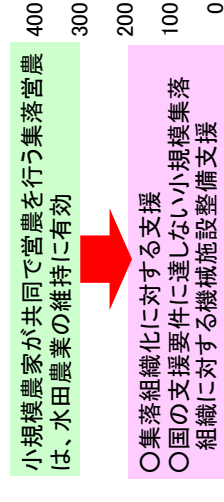
農業経営体の育成

・地域の担い手が基盤整備によって育成。



（平成17年6月時点）

（事例）国の支援が困難な小規模集落組織への営農支援（鳥取県）



- 集落組織化に対する支援
- 国の支援要件に達しない小規模集落組織に対する機械施設整備支援

（事例）将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な農業経営体の育成を図るため、生産基盤の整備を推進する。



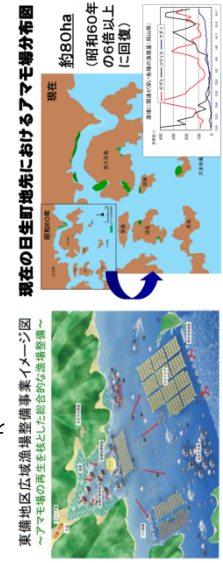
（事例）中山間地域等直接支払制度の取組

中山間地域等における農業生産条件の不利を補正し、適切な農業生産活動等を持続するため、支援を行う。



（事例）東備地区広域漁場整備事業

日生町漁協は備前市、岡山県と協力し、カキ殻の散布、底質改良材の散布、アマモ種子の保存、土のう式播種マットの敷設などにより、アマモ場の再生を核とした総合的な漁場整備に取り組んでいる。



（サワラ瀬戸内海系資源回復計画）

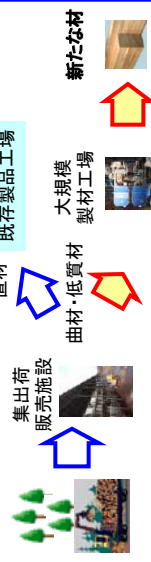
1. サワラ瀬戸内海系資源回復計画
2. 周防灘小型機船底ひき網漁業対象資源回復計画（カレイ類、ヒラメ、クルマエビ、シヤコ、ガザミ）
3. カタクチイワシ瀬戸内海系群（燧灘）資源回復計画

農林水産業再生・強化プロジェクト(2/2)

①生産基盤の整備・維持保全(2/2)

(事例)流通加工体制の整備による国産材の有効利用

これまで活用されなかった曲材や低質材を含めた集出荷販売施設の整備を支援することにより、大規模製材工場等に木材の安定供給が可能とし、新たな材の流通体制を構築する。



②農林水産品の競争力強化

地産地消の推進などによる農林水産業の再生・強化を図る。また、農林水産業と商業・工業等の産業間での連携を強化し、付加価値の高い売れる地域産品の創出やブランド形成を図る。

(事例)都市域でのアンテナショップ展開
消費地である広島県廿日市市に産直市を設置し、柿木村で採れた野菜、米、農産加工品などを販売している。

(事例)農商工連携
地元産品を活用した「高付加価値型介護食品」の開発及び販売



高低温真空調理システム
粟ドリンク(中)とロイン類(右)

(事例)集約が困難な小規模な耕作地における高付加価値農作物の生産
～高食味米「仁多米」(島根県仁多郡)

棚田で手間をかけた伝統的な自然農法等により、全国食味分析鑑定コンクール金賞受賞。これらを付加価値とし、全国的なブランド化に成功。



SAWARA CLUB

③担い手の育成・確保

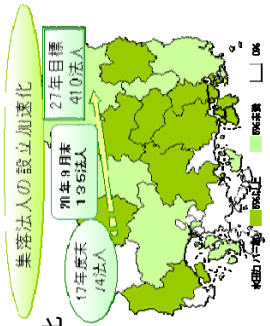
地域の実情に即した担い手の育成、UJIターン、異業種参入などの農林水産業への新規就業を支援する。

(事例)建設業からの新分野への進出
～(有)隠岐潮風ファーム(島根県海士町)
造園業のノウハウを活かし、農業生産法人を設立。公園等の管理業務で発生する刈草の飼料への有効利用、飼料にならない木材チップや剪定くずをサイクルし、土壌改良材等として販売。

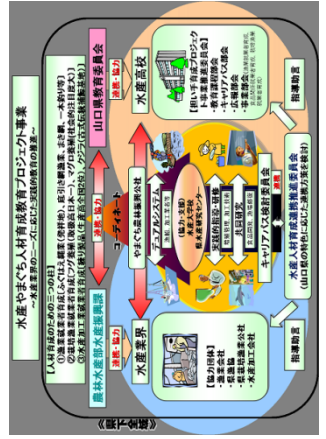


(事例)集落農場型農業生産法人の育成と経営の高度化

経営の規模拡大と高度化により効率的・安定的で持続可能な経営を行うことができる集落農場型農業生産法人等の担い手を中心とした力強い農業構造への転換により、産業として自立できる農業の確立を図る。



(事例)水産高校と地域の水産業界との連携による担い手育成
山口県立水産高校において、漁業、栽培漁業、水産加工の3つの就業者育成コースを設定し、現場実習や実践的指導などを実施し、地元水産業界のニーズに応じた人材の育成に取り組んでいる。(水産やまぐち人材育成教育プロジェクト事業/文部科学省・水産庁)
同様の取り組みを島根県立浜田水産高校、島根県立隠岐水産高校でも実施中。



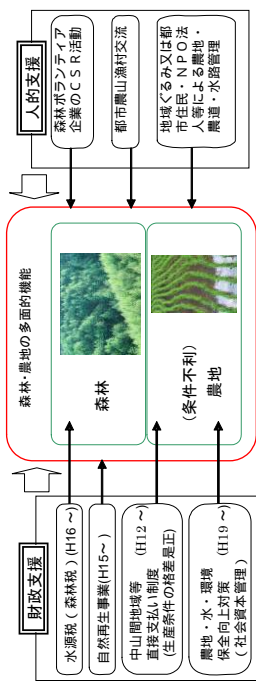
中山間地域等の多面的機能保全・活用プロジェクト

食料・木材生産機能や、水・景観・生態系等の環境機能、国土の保全機能や保養機能を備える中山間地域等の多面的機能を維持・保全・再生するため、持続的な農林水産業を推進する。また、スローツーリズムや環境学習等により、都市との多様な交流の活性化やお互いに支え合う仕組みづくりの構築を図るとともに、都市住民による森林や農地の保全・管理の推進等や、二地域居住、定住促進の取り組みを進める。

中国圏の主な特徴

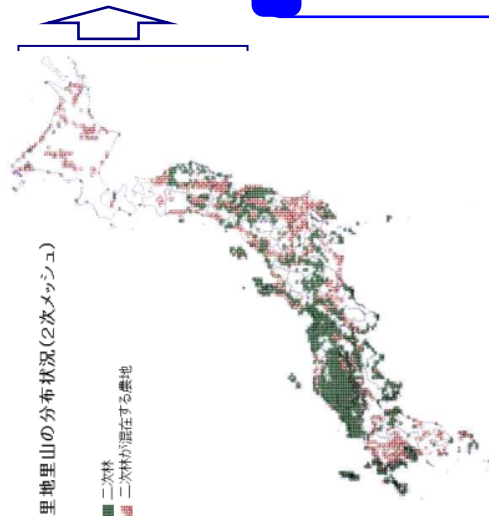
- 中国圏は古くからたたら製鉄や農作業などが山間部で営まれており、アカマツ林を主体とした二次林(里山)が広がっている。これらの二次林が手入れされず放置されることにより、生物多様性の低下が懸念されている。
- 小規模高齢化集落が多く、中山間地域を維持する担い手が減少している。
- 森林、農地が都市部に近接している地域が多く、都市と農村の交流や二地域居住に適している。

多面的機能の維持方策



主な取組

- ①環境学習や多様な都市農山漁村交流の推進
- ②二地域居住や定住の促進



②二地域居住や定住の促進

都市部と中山間地域の近接性を活かした二地域居住や定住の促進などを通じて、中山間地域の多面的機能を維持する都市住民の担い手の確保を図る。

(事例)瀬戸内海の島しょ部の温暖な気候を活かした「島暮らし」

岡山県笠岡諸島では、NPOかさおか島づくり海社が様々な島づくり活動を行っており、その一環として、瀬戸内海の温暖な気候や都市部へのアクセスの良さを活かし、平成14年に空き家対策事業をスタートさせ平成19年10月現在21世帯46人の1ターナーを島に受けいれている。



空き屋めぐりツアー

①環境学習や都市住民による森林や農地の保全の推進

スローツーリズムや環境学習等により、都市との多様な交流の活性化やお互いに支え合う仕組みづくりの構築を図る。また、都市地域と中山間地域の近接性を活かし、人口規模が小さく森林保全などの担い手が少ない地域に対して人口規模の大きい地域が支える取り組みを進め、企業や都市住民など多様な主体による森林・里山づくりを推進する。

(事例)中国山地やまなみ大学

中国山地やまなみ大学は、平成13年、中国山地の自然や文化・伝統・人などの地域資源を活用した生涯学習や都会ではできない体験、また中国山地に暮らす人々と都市に暮らす人々を繋ぎ、新たな交流や文化や産業の創出を目指した取り組みである。

(事例)しまね田舎ツーリズム

都市部の住民と「田舎」の住民とが、田舎の存在意義やその価値を共に理解し共有できることを目指し、農山漁村民泊や農林漁業体験などを通じて、相互の交流を活発にする取り組みを行っている。



(事例)企業の社会貢献(CSR)の誘導

集落環境の維持・保全が困難になりつつある集落に、企業の社会貢献活動(CSR)を誘導する仕組みづくりを行い、良好な集落(田舎)環境を維持する手法の一つとして取り組む。地域情報を収集し、企業等に提供。地域と企業の共同活動を支援する。



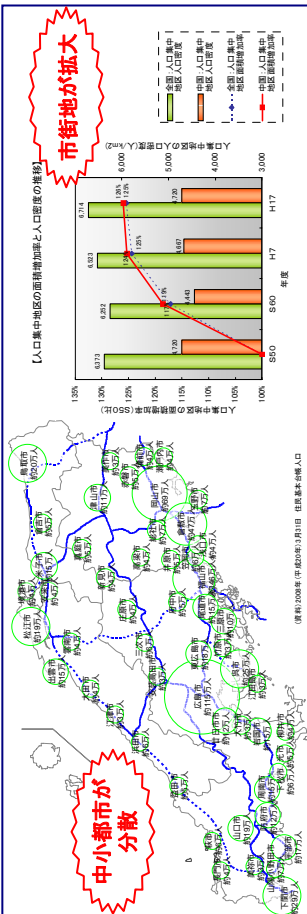
活動状況

魅力ある都市整備プロジェクト

都市が多様な自然に近接し、適度な密度で分散している地域特性を活かし、中国圏らしい都市の生活スタイルを確立するため、中心市街地における既存ストックの活用や市街地整備、交通結節点の改善などによる商業の活性化、魅力ある街なか居住を推進するとともに、歴史、文化、自然、景観等の地域資源を活用したまちづくりを推進する。また、効率的・効果的な交通システムの整備、水辺海辺環境・公園緑地・下水道の整備、良質な住宅ストックの整備などにより、地域特性に応じた快適な生活環境の形成を図る。さらに、高齢化社会に対応するため、高年齢化社会に対応するため、旅客施設、建築物、道路、公園などにおける連続的なバリアフリー環境の整備を推進する。

中国圏の主な特徴

- 中国圏は分散的な都市配置と低密度な市街地が特徴。
- 一方、中国圏も全国と同様に市街地の拡大が続いており、市街地における都市の空洞化が課題。
- 分散的地域構造や都市規模に応じた集約型都市構造の実現が重要。



主な取組

- ① 自立的発展の拠点となる中枢中核都市の整備
- ② 生活圏の中心となる中小都市の整備
- ③ 既存ストックを活かした修復型の都市再生

① 自立的発展の拠点となる中枢中核都市の整備

中国圏全体の自立的発展の拠点として、広域的な役割を担う高次都市機能の集積を図るため、低・未利用地等の活用や既存市街地の再生による拠点整備や都心居住の奨励、鉄道駅など交通結節点の整備や公共交通システムの整備を推進し、中国圏内外に対して魅力のある中枢中核都市の形成を目指す。

(事例) 低・未利用地等の活用や既存市街地の再生による拠点整備や都心居住「広島駅周辺の再開発」(広島市)



(事例) 公共交通システムの整備や交通結節点の整備



交通ICカードの導入

LRTの導入

交通結節点の機能強化

② 生活圏の中心となる中小都市の整備

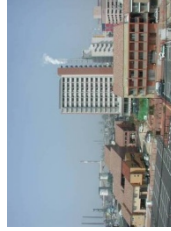
生活圏の中心となる中小都市においては、基礎的な医療、福祉、教育、文化、消費等の日常生活に必要な生活関連サービスの維持・充実を図るため、中心市街地における街なか居住や病院、学校等の公共・公益施設の街なか立地、身の丈に応じた市街地整備を推進するとともに、これと連動した機動的なバス等の公共交通ネットワークの整備を推進し、持続可能な中小都市の形成を目指す。

(事例) 低・未利用地等を活用した公共・公益施設の街なか立地 (広島県府中市)



都市福利機能を充実し、安心・便利な暮らしを提供するため、大規模工場跡地への統合小中学校の整備、歩道の整備、自由通路等の駅周辺整備など、さらなる都市機能の集積を図る。

(事例) 統一感のある街なみ整備による都市機能の回復 (山口県宇部市)



道路等の公共施設整備や老朽建築物の除却と共同建替、市営住宅の整備を行うとともに、整備に際し統一感のある街なみデザインを採用することにより、防災面の改善と定住人口の回復、商業の活性化を図る。

③ 既存ストックを活かした修復型の都市再生

既存市街地を地域内外の人々にとって魅力ある地域として再生するため、既存ストックを活かした修復型の都市再生を推進する。



水辺を活用し、市民のふれあい、商業活性化の場となる広場を創出(鳥取県松江市)



旧図書館の歴史的外観を復元し、童謡・唱歌などの博物館に再生(鳥取県鳥取市)



寄付を受けた伝統的建物を活用し、地域住民と来訪者の交流の場として再生(山口県萩市)

中国圏の人づくりプロジェクト

研究開発や新製品・新サービスの開発に携わる高度人材等の確保・育成を図るため、大学等の広域連携による人材育成・確保プログラムの開発等を促進するとともに、ものづくりの現場を支える人材育成に取り組み。また、地域を支える担い手の育成のため、シニア世代や若年層などから多様な人材の育成を図るとともに、都市と中山間地域の人材交流と協働を促進する。

中国圏の主な特徴

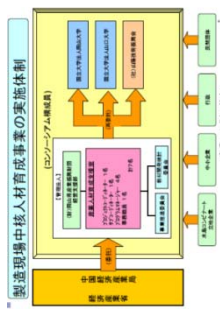
- 中国圏は基礎素材型産業や加工組立型産業などものづくり産業に強みを持っているが、熟練技術者の高齢化が進んでおり、また研究開発人材が乏しい。
- 地域づくり人材については、自治振興区や地域振興協議会などの住民による自治組織や地域づくり活動型NPOの活動が活発であるが、人材の高齢化、リーダーの不足等が課題となっている。

主な取組

- ①ものづくり産業を支える人材の育成
- ②大学等の広域連携による人材育成
- ③地域を支える人材育成

①ものづくり産業を支える人材の育成

ものづくり産業を中心とする産業活動を支える技術の継承や研究開発、新製品・新サービスの開発に携わる高度人材等の確保・育成を図る。



(事例) コンビナート製造現場で核人材育成事業
製造現場の核人材を育成するカリキュラムを開発し、平成19年度から5コース21科目の講義を行っている。

(事例) 企業による日本版デュアルシステムの実施

概ね35歳未満の若年求職者の方を対象とした、「企業実習」と「座学」を組み合わせた職業訓練「日本版デュアルシステム」を、三菱自動車工業(株)水島製作所が行っている。講座研修から職業訓練までの全課程を委託先の企業が行う委託訓練活用型で、自動車組み立てと基礎的な機械加工の知識、技術の習得を図る。

(事例) 産官学連携による若手技術者育成

岡山県津山地域では、「つやま新産業創出機構」をH8年に設立し、約70社地しているステンレス加工工業の次世代を担う若手技術者の養成を目的とした教育プログラムを、津山高専を中心とした産官学の連携により進めている。

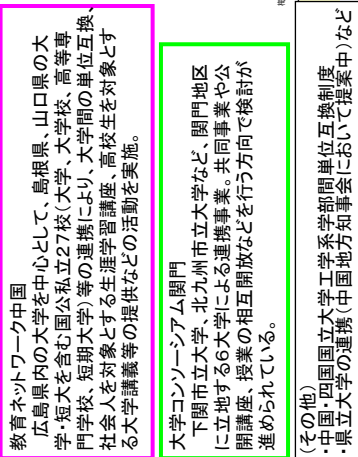


ステンレス加工の実習

(事例) 広島県高度産業人材育成事業
技術開発力を備えた高度産業人材を育成する先導的な研修プログラムを産官連携体制で開発し、教育訓練機関や大学へ導入することにより、企業による成長産業分野への新事業展開を促進する。

②大学等の広域連携による人材育成

産業界と連携し、中国圏における大学等の高次教育・研究機能を活用した広域連携に基づく人材育成・確保プログラムの開発等を促進する。



【大学の立地状況】

大学コンソーシアム山陰
山陰両県の大学による就職・進学支援や単位互換等参加大学間での学修機会の拡大等を図る。

大学コンソーシアム岡山
岡山県内の22の高等教育機関の連携と相互協力により、単位互換制度、国際交流、高校大学連携、社会人教育及び産官学連携事業などを実施。

③地域を支える人材育成

地域を支える人材の育成
(事例) 地域を支える人材の育成
(浜田市弥栄町)

担い手の育成のため、シニア世代や若年層などから多様な人材の育成を図るとともに、都市と中山間地域の人材交流と協働を促進する。



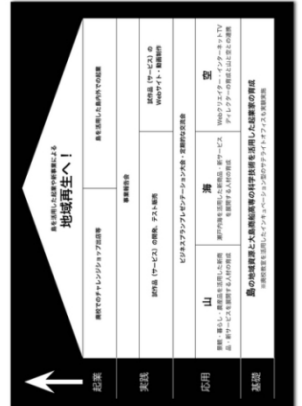
河川の一定区間について、住民団体、河川愛護団体、NPO、企業等の自発的な河川ボランティアを募集し、行政と住民がパートナーとなり、美しい河川環境づくりを実施。

(事例) 地域住民による社会基盤の管理
水辺EM組プログラム：
江の川、高津川



(事例) 島しょ部での起業家育成

山口県周防大島では、地域再生人材創出拠点の形成をめざし、産官学連携による起業家育成講座「島スクエア」に取り組んでいる。



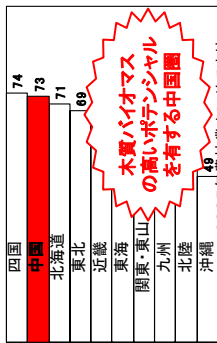
低炭素・循環型地域づくりプロジェクト

地球温暖化防止に向けて温室効果ガスの削減を一層推進するために、産業部門においては、コンビナート地区の企業間の連携によるエネルギーの効率的利用の拡大、副生水素の利用等による水素エネルギー社会形成を目指す。加えて、エネルギー利用効率の向上及び原子力発電の推進等によるエネルギー源の多様化・分散化等を図ることにより、一層柔軟かつ強靱なエネルギー供給構造の構築を推進するとともに、中山間地域等の地域資源を活かしたバイオマスエネルギーの活用など新エネルギー利用の促進や環境産業の育成を図る。また、資源の有効活用の観点からゼロエミッションなどの取組を推進する。

中国圏の主な特徴

- 山陰の海岸沿いでは風が強く、風力の活用ポテンシャルがある。
- 森林が7割以上を占めており、中山間地域は未利用のバイオマス資源を多く抱えている。
- 山陽側に集積するコンビナート等では、エネルギー多消費型の克服が課題。一方、コンビナートから発生する水素はクリーンエネルギーとしての活用可能性を秘めている。

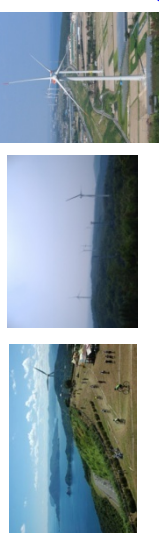
地域別森林率



①風力発電や太陽光発電など新エネルギーの促進

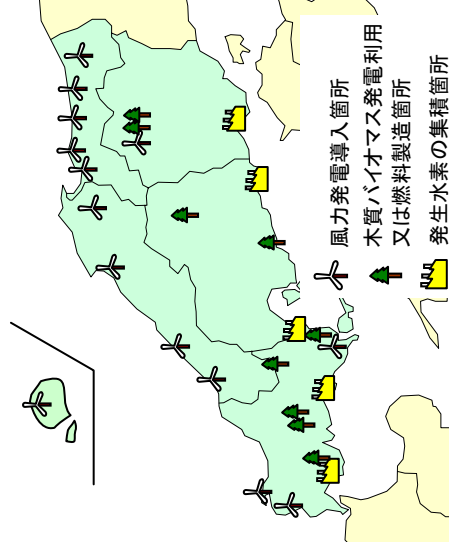
山陰沿岸の風況を活かし、先制的に風力発電の取組を促進するとともに、蓄電池との併用によるシステム開発など、コスト面を含め、実用化に向けた課題に取り組み。

(事例)「山陰沿岸における風力発電」



NEDO技術開発機構HP「風力マップ」より

新エネルギーの利活用箇所



主な取組

- ①風力発電や太陽光発電などの新エネルギーの利用の促進
- ②中山間地域における森林機能と資源の有効活用の促進
- ③コンビナートからの副生産物の利用
- ④基礎素材産業を活用したリサイクル産業化等の資源の有効活用

②中山間地域における森林機能と資源の有効活用の促進

森林の持つ機能を発揮するため、都市住民や企業など多様な主体の参画による間伐の推進など森林の継続的な整備を行うとともに、流通加工体制の整備を通じて国産材の有効利用や未利用バイオマス資源の有効活用を促進する。

(事例) 森林機能と資源の有効活用～アサヒの森

○ CO₂の吸着

アサヒビールは社有林「アサヒの森」を広島県庄原市と三次市に2,165ヘクタール持ち、CO₂吸収量は年間12,200トンと算定されている。

○木質バイオマスの利活用



ペレットストーブ



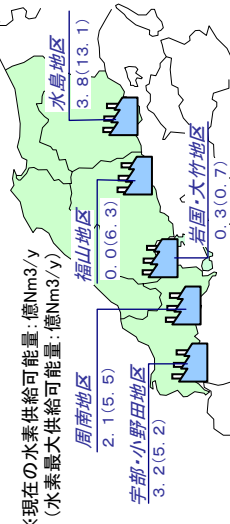
排ガス浄化溶液製造装置

三次市に工場をもつ環境機器メーカーでは、間伐材の残材を原料に、ティールエンジンから排ガスを浄化する水の溶液を製造。「アサヒの森」は同メーカーに間伐材の残材を供給。

③コンビナートからの副生産物の利用

瀬戸内海沿岸に立地するコンビナートには、石油精製、アンモニアなどの副生水素の供給先となる事業者が多く、その活用により水素社会の実現を目指す。

※現在の水素供給可能量: 徳Nm³/y (水素最大供給可能量: 徳Nm³/y)



(事例) 西日本水素社会形成イニシアティブ

水素エネルギー社会形成に向けて、中国地域のコンビナート等の水素製造ポテンシャルを活用し、地域内での研究会活動等と協働し、技術開発、実証活動等を進めていくとともに、制度的課題の解決のため、スーパーテクノロジーイノベーション特区の活用も視野に入れ、近畿や九州などの近接地域とも連携を取りながら、水素インフラ整備等のプロジェクトを推進する。

④基礎素材産業を活用したリサイクル産業化等の資源の有効活用

コーディネート力を活用した排出事業者とリサイクル事業者の情報マッチングなどにより、資源の有効活用やゼロエミッションなどを推進する。また、廃棄物の輸送手段として、低炭素社会の実現に貢献する低炭素社会の実現に貢献する瀬戸内静脈物流による広域リサイクルシステムの構築を目指す。



(資料) 瀬戸内静脈物流、事業化推進協議会HP ※北九州圏は追加

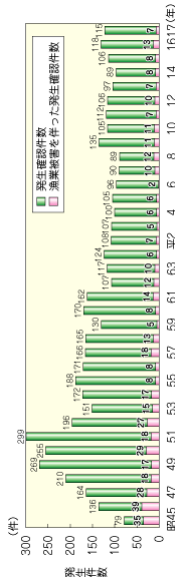
美しい国土管理プロジェクト

大気、森林、河川、海など、自然環境の保全と再生を図るため、我が国を代表する閉鎖性水域である瀬戸内海をはじめ宍道湖・中海などにおいて水質浄化等の環境保全事業を進める。また、日本海や瀬戸内海など海域における漂流ゴミ、漂着ゴミの対策など国際的な連携による環境対策や、枯渇が懸念される海洋資源に関する沿岸諸国との連携による資源保護政策、大陸からの影響が指摘されている光化学オキシダント・黄砂などの大気汚染への対策、自然環境保全を担う人材育成のための環境教育などを進める。さらに、森林の水源涵養機能の維持・向上や、河川環境整備などのにより健全な水循環系の構築を図るとともに、海岸侵食対策、沿岸域の総合的管理など、多様な主体の連携による国土管理を図る。

中国圏の主な特徴

- 大陸に近接し、海域における漂流ゴミ、漂着ゴミの飛来が懸念されている。
- 我が国を代表する閉鎖性水域である瀬戸内海や宍道湖・中海では、水質の改善が課題となっている。
- 山陰の海岸では、冬季風浪により国土が浸食傾向にある。

瀬戸内海における赤潮発生件数の推移



主な取組

- ① 国際的な環境対策の促進
- ② 健全な水循環系の構築
- ③ 長食傾向の国土の保全・回復

① 国際的な環境対策の促進

海洋・沿岸域においては、漂流・漂着ゴミや海底ゴミなどにより、海岸保全機能の低下、生態系を含めた環境・景観の悪化、漁業への被害等が問題となっており、広域的な監視体制を確立するとともに、NPO等の活動を通じた清掃活動等への支援などの取組を強化する。

(事例) 日本海・黄海沿岸の海辺の埋没・漂着物調査



1996年から日本、韓国、中国及びロシアの日本海沿岸地域の地方自治体やNGOの参加により、海辺の埋没・漂着物の調査を実施している。この調査では海辺に打上げられたプラスチック、紙等の埋没・漂着物の実態を把握するとともに、沿岸地域に居住する人々に対する海洋環境保全の啓発にも努めている。

(事例) 黄砂モニタリングネットワーク

近年、黄砂の規模や頻度が甚大化しており、より詳細な現象解明のため、黄砂の発生、発達、移動状況を把握する黄砂モニタリングネットワークが促進されています。ライダー観測施設は、地方自治体として鳥根県他3県に設置、観測がなされている。

② 健全な水循環系の構築

閉鎖性水域や河川の水質浄化などにより、健全な水循環系の構築を図る。

(事例) 宍道湖・中海の水質保全

宍道湖・中海湖沼水質保全計画にもとづく宍道湖・中海の水質保全事業や、水質浄化事業などにより、宍道湖・中海の環境保全を進めている。



造成された浅場



(事例) 芦田川河川浄化施設

沈水植物や抽水植物による支川などからの流入負荷を削減するとともに、浅場など健全な水辺環境の創出により、下流域の水質浄化、水環境改善に資することを目的としている。

③ 長食傾向の国土の保全・回復

(事例) 皆生海岸における侵食対策

皆生海岸は一時は皆生温泉水付近で最大300mも海岸線が後退するなど海岸侵食が激しい海岸で、離岸堤などにより対策を進めています。

冬季風浪などにより侵食を受けている日本海側の沿岸部について、離岸堤、人工リーフ、潜堤や浚渫土の有効活用による養浜等の整備を行い、海岸侵食を防止し、砂浜の回復を推進する。



基幹的交通・情報通信ネットワーク整備プロジェクト

分散型の地域構造の特徴を活かした中国圏の一体的な発展を図るとともに、近隣圏域との連携を促進するため、これらの交流・連携を支える陸・海・空の交通ネットワークや情報通信ネットワークを整備する。

中国圏の主な特徴

- 山陰や陰陽間などでは、交流・連携、産業、生活を支えるべき交通網が未整備であり、山陽と山陰では時間距離が異なる。このため、地域間の日帰り交流圏のエリアも限られる。
- 近畿圏と九州圏の中間に立地し、西日本を結ぶ動脈を担う
- 中山間地域などの条件不利地域におけるデジタル・デバイドの存在
(現状)交通ネットワーク

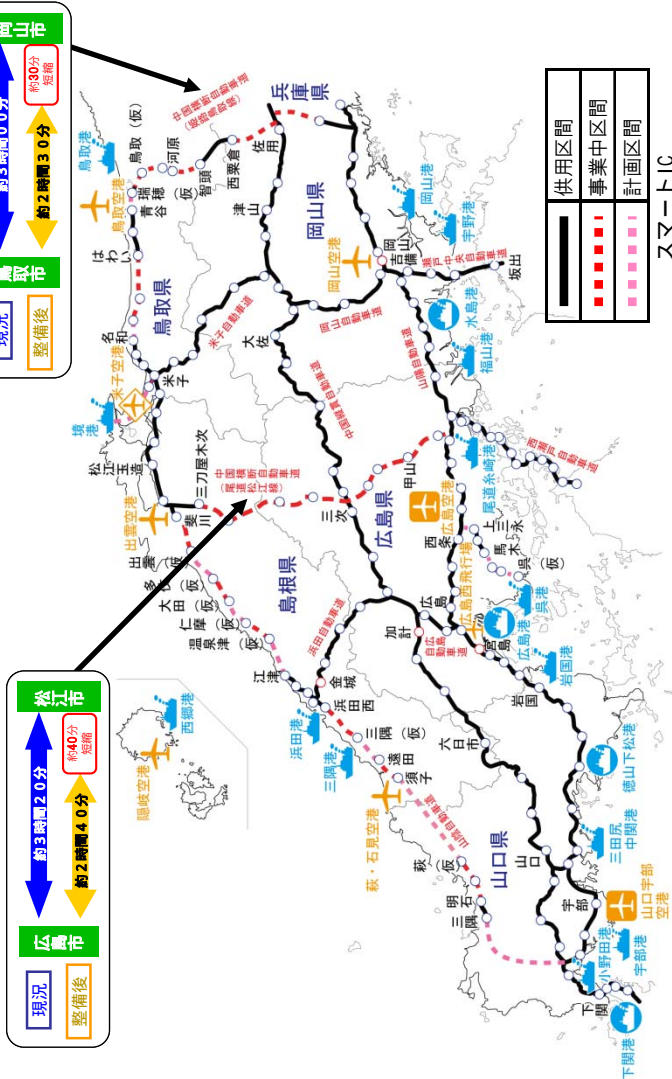


主な取組

- ①広域的な幹線道路ネットワークの整備
- ②情報通信ネットワークの整備

①広域的な幹線道路ネットワークの整備

幹線道路ネットワークは、物流など産業活動の基盤であるとともに、観光や国際交流といった中国圏内外の交流・連携や生活の基盤として重要であり、さらに西日本の動脈として近畿圏と九州圏や四国圏を結ぶ重要な基盤であることから、交流・連携、産業、生活を支える幹線道路ネットワークの構築を図る。

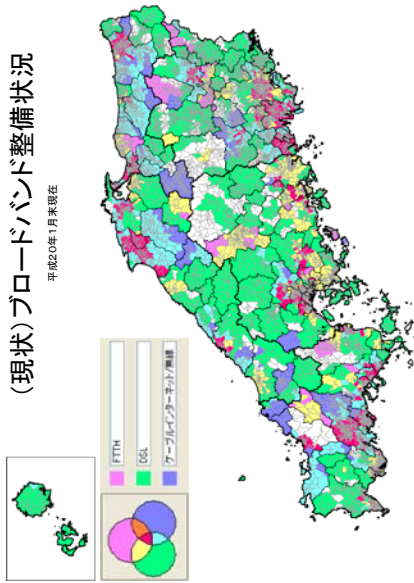


②情報通信ネットワークの整備

高度な情報通信ネットワークを構築することにより、産業・生活活動の効率化を図る。特に中山間地域などの条件不利地域において、ブロードバンド・ゼロ地域の解消、携帯電話の不感地帯の解消、民放テレビ放送の難視聴地域の解消、などデジタル・デバイドの解消に向けて交流・連携を支える情報通信ネットワークを整備する。

(現状)ブロードバンド整備状況

平成20年1月末現在



(事例)携帯電話不感地域解消

山口県では、全県的な高速・大容量の光ファイバ通信網(YSN)を整備・運用しており、このYSNの活用を積極的に認めることにより、携帯電話事業者の過疎地域等への進出が促進され、いわゆる不感地域の解消が進んでいる。